



学校給食調理業務委託契約書（案）

沖縄県立泡瀬特別支援学校 校長 岩崎 政志（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇
△△△△ □□□□（以下「乙」という。）とは沖縄県立泡瀬特別支援学校の給食に
かかる調理業務等の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、沖縄県立泡瀬特別支援学校の学校給食調理業務（以下「委託業務」とい
う。）を乙に委託し、乙は別に定める甲の調理業務等委託に関する仕様書に基づ
きこれを受託する。

（契約の期間）

第2条 本契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に
基づく長期継続契約であり、契約期間は令和7年8月1日から令和9年7月31
日までとする。

（衛生管理）

第3条 乙は、衛生管理に万全の注意を払い、常に誠意を持って良心的に本契約の遂行
に努めなければならない。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、沖縄県財務規則第101条による。

（コスト上昇に係る協議）

第5条 この契約期間中に、外部要因等により本契約締結時の想定を上回るコスト上
昇が生じた場合は、第9条に係る委託料の変更について、甲及び乙は協議を行う
ものとする。

（委託業務の履行場所）

第6条 委託業務の内、給食調理業務履行場所は沖縄県立泡瀬特別支援学校学校給食調
理場とする。

（委託業務の範囲）

第7条 委託業務の通常範囲は次のとおりとし、範囲外の業務については、その都度甲
乙誠意を持って協議するものとする。

- (1) 甲の給食調理に関する業務
- (2) 調理器具類、食器類の洗浄、消毒、保管に関する業務
- (3) 調理施設、設備の保守管理に関する業務

(給食材料・献立の作成)

第8条 給食材料の発注、購入及び献立の作成に関しては、甲（学校栄養士）の責任において行うものとする。乙は甲（学校栄養士）の指示に従い、調理業務等に従事する。

(契約金額及びの内訳)

第9条 契約金額 総 額 〇〇〇〇円（内消費税額〇〇〇〇円）
内 訳 令和7年度 〇〇〇〇円（内消費税額〇〇〇〇円）
令和8年度 〇〇〇〇円（内消費税額〇〇〇〇円）
令和9年度 〇〇〇〇円（内消費税額〇〇〇〇円）
月 額 〇〇〇〇円（内消費税額〇〇〇〇円）

注1) 「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方消費税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

2 乙は、毎月分の委託料を翌月10日までに甲へ請求し、甲は正式な請求書を受理した日から30日以内に乙の指定する口座に振り込むものとする。なお振込手数料は乙負担とする。

3 経費の内訳については、人件費・検診料・検便料・ノロ検査料・給食保険料・被服等消耗品費・維持管理費とする。

4 契約期間内の途中で解約した際の委託料の額は、月契約金額を、当該月の喫食基本日数で除して得た額に、喫食実施日数を乗じて算定した額とする。

5 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合は、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

(食器類、調理器具、厨房備品及び消耗品等の保管)

第10条 乙は甲から預かり受けた食器類、調理器具、厨房備品及び消耗品等について、故障および破損のないよう丁寧に取り扱うこととし、万が一、乙の過失により破損若しくは紛失した場合には、乙の負担によりその損害を賠償しなければならない。

(施設等に関する善良な管理義務)

第11条 乙は、施設等の清潔な保持、整理整頓、火災及び盗難防止、滅失または破損の防止等善良な管理者としての責任を持って使用しなければならない。

2 乙は、その責めに帰すべき事由により施設等を滅失又は破損させたときは、甲に損害を賠償しなければならない。

(受託要件)

第12条 乙は、次の要件を満たし、かつ維持していなければならない。

- (1) 県内の学校・病院・社会福祉施設の1回あたり50食以上の集団給食を5か年以内に受託した実績があること。
- (2) 過去5か年間に食中毒に起因する営業停止等、行政処分を受ける重大な事故を起こしていないこと。

(守秘義務)

第13条 乙は、甲の定める規則を遵守するものとし、委託業務の遂行上及びこれに関連して知り得た甲及び利用者の内部事項について第三者に漏洩してはならない。

乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(再委託等の禁止事項)

第14条 乙は、主たる業務の全部又は一部を第三者に委託し、若しくは請け負わせてはならない。またはこの契約に基づいて生ずる権利義務を譲渡してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合はこの限りではない。

(損害賠償)

第15条 乙は、乙の責に帰すべき事由により、甲または利用者に損害を与えた場合は、その一切の損害を賠償する。

(契約の解除)

第16条 甲は、乙が次の各号いずれかに該当したときは、ただちに本契約を解約することができる。

- (1) 乙がこの契約の定めに重大な違反をしたとき。
- (2) 飲食物の内容、衛生またはサービス等の著しい不良、管理の放漫等により、乙の委託業務を不適格と甲が認めたとき。
- (3) 乙の責に帰すべき事由により、乙が営業処分を受けたとき。
- (4) その他乙に著しく不都合な行為が生じたとき。
- (5) 乙の役員等（調理業務従事者を含む）が、次の各号のいずれかに該当するものであることが判明したとき、又は次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）、公共の福祉に反する活動を行う団体、及びその行為者、その他反社会的勢力（以下「暴力団員等」という。）

イ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団員等を利用している者

- エ 暴力団等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団等の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団等と社会的に避難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団等であることを知りながらこれらを利用している者
- (6) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約の規定に違反したとき。
- (7) 契約開始年度の翌年度以降において当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があったとき。
- 2 甲は、前項第7号の定めによりこの契約を解除しようとするときは、予算の範囲内における契約内容の変更等について、甲乙協議した上で合意に至らずこの契約の継続が困難と判断される場合に限る。
- 3 前1項1号から6号の規定による契約解除の場合には、甲は違約金として契約保証金を取得し返還の義務を負わない。また契約保証金が免除の場合は、契約金額の100分の10に相当する金額を乙に請求することができる。

(下請契約等に関する契約解除)

- 第17条** 本契約に関する下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。))及び再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。))並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が、排除対象者(前条に各号に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。
- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

- 第18条** 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(解約に伴う補償等)

- 第19条** 甲は、第14条及び第15条の定めに基づき契約を解約したときは、乙に対する損害賠償、その他一切の補償を行わない。

(乙の業務従事者の災害に対する措置)

- 第20条** 乙は、委託業務の履行に関し生じた乙の委託業務従事者に起因する災害については、全責任をもって措置し甲は何ら責任を負わない。

(乙の法令上の責任)

- 第21条** 乙は、委託業務従事者に係る労働基準法(昭和22年法律第49号)、職業安定

法（昭和 22 年法律第 141 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の規定その他による労務に関し遵守し、一切の責任を負わなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して調査及び報告を求めることができる。

（帳簿等の整備及び保存）

第 22 条 乙は、本契約について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、本業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を作成しなければならない。

（1）本業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

（2）前号において、本業務に従事した者の勤務時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかななければならない。

（委託業務従事者の規律維持）

第 23 条 乙は、乙の委託業務従事者の身上、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負い、甲が乙の委託業務従事者について不相当と認めるときは、甲乙協議のうえ善処するものとする。

2 乙は、あらかじめ委託業務従事者に対して、この契約にかかる甲の定める規則及び秘密漏洩防止について十分に教育するものとする。

（引継ぎ）

第 24 条 乙は、契約者が変更になった場合、厨房機器等の操作方法、調理工程、機器及び施設等の洗浄方法に関し、後任となる契約者に対し十分な引継ぎを行わなければならない。また、施設設備備品等に関し契約終了前に十分な点検確認を行い、乙の過失によるき損等を発見した場合は、速やかに現状回復しなければならない。

（協議事項）

第 25 条 この契約に定めない事項及びこの契約の各条項の解釈において疑義が生じた場合は、その都度誠意を持って協議にあたる。

この契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

甲 沖縄県沖縄市比屋根5丁目2番20号
沖縄県立泡瀬特別支援学校
校長 岩崎 政志 印

乙 〇〇〇〇
△△△△
□□□□ 印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15 年法律第57 号。以下「法」という。）第2 条第1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

- 第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を第三者に漏えいしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

- 第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及び棄損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

- 第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。
- 2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。
- 3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

- 第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。
- 2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出ししてはならない。

(収集の制限)

- 第6 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外、利用・提供の禁止)

- 第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

- 第8 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(業務従事者への周知)

- 第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

- 第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。
- 2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

- 第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務(以下「個人情報取扱事務」という。)については自ら行うものとし、第三者(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。以下同じ。)に委託(以下「再委託」という。)してはならない。
- 2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない
- (1) 再委託を行う業務の内容
 - (2) 再委託で取り扱う個人情報
 - (3) 再委託の期間
 - (4) 再委託が必要な理由
 - (5) 再委託の相手方(名称、代表者、所在地、連絡先)
 - (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
 - (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容(契約書等に規定されたものの写し)
 - (8) 再委託の相手方の監督方法(監督責任者の氏名を含む。)
- 3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。
- 4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。
- 5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

- 第12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。
- 2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。
- 3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

- 6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

- 2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 乙は、前項の事案が発生した場合(おそれがあるものを含む。)、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注)1「甲」は委託者(沖縄県)、「乙」は受託者をいう。

- 2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする。